# (1) 各種届出について

居宅介護支援事業者として、市へ提出していただく届出等の概要は以下のとおり 介護給付費算定体制を変更する場合(新たに加算を開始する場合等)は、事前の届出が必要です。

### 1. 変更届出書について

提出が必要な場合 次表に掲げる事項等に変更があった場合

<厚生労働省令で定める事項等が変更になった場合>変更届出書(様式第二号(四))に記載されている事項で、以下のとおり。

- 1 事業所(施設)の名称及び所在地
- 2 申請者の名称(法人名)及び法人等の種類
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 代表者 (開設者) の氏名、生年月日、住所及び職名
- 5 登記事項証明書又は条例等(当該事業に関するものに限る)
- 6 事業所(施設)の平面図(建物の構造、専用区画、設備の概要等)
- 7 事業所(施設)の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴
- 8 運営規程
- 9 事業所の種別
- 10 介護支援専門員の氏名及びその登録番号
- 11 その他指定に関し必要と認める事項 (介護支援専門員の増減、役員追加、電話、FAX、メールアドレス等)

※上記1及び6については、届出前に事前協議を行ってください。

提出期限 変更日から10日以内

提出書類 ①変更届出書(様式第二号(四))

②水俣市地域密着型サービス事業所・居宅介護支援事業所の変更届出時に必要な提出書類一覧」記載の資料

正副各1部ずつ(合計2部)作成してください。

(事業所控えが必要な場合は2部提出し、審査後に1部受付印を付して返却します。)

## 2. 廃止・休止届出書について

提出が必要な場合 事業所を廃止または休止する場合(届出前に市へ事前協議を行ってください。)

提出期限 廃止・休止の日の1ヶ月前まで

提出書類 廃止·休止届出書(様式第二号(三))

注意事項 届出書を提出される際は、利用者の処遇(受け入れ先)について、利用者毎に記載した一覧表(様式は任意で結構です。)を添付し、他の事業所へ引継ぎを行ってください。

・廃止の場合は、補助金の返還の要否について、ご確認をお願いします。

## 3. 再開届出書について

提出が必要な場合 休止した事業を再開する場合(届出前に市へ事前協議を行ってください。)

提出期限 再開後10日以内

提出書類 ①再開届出書(様式第二号(四))

②当該事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態に関する書類等

### 4. 介護給付費算定に係る体制届出(加算・減算の届出) について

- 提出が必要な場合・各種加算の算定を開始、終了、変更する場合
  - ・人員欠如等、減算要件に当てはまる状態が生じた場合、解消した場合
  - ・介護報酬の改定等で加算内容に変更が生じた場合

### 提出期限

	算定の開始時期										
居宅介護支援 介護予防支援	(各月15日以前に提出 →	翌月から)	(16日以降に提出 →	翌々月から)							

※減算となる場合は、上表の提出期限にかかわらず判明した時点で、速やかに提出してください。

提出書類 ① (別紙3-2) 介護給付費算定に係る体制等届に関する届出書

- ② (別紙1-1) 介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (居宅介護支援) (別紙1-2)介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(介護予防支援)
- ③ (別紙7、標準様式1、参考様式) 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表
- ④ サービス種類ごとに当該加算に係る添付書類

# (2) 指定の更新手続きについて

各居宅介護支援事業所の有効期限を確認し、指定更新手続きに漏れがないようにしてください。 指定更新手続きについて約3か月前までに案内いたします。指定有効期限の2ヶ月前までに申請書 等をご提出下さい。指定更新の際は、ホームページに記載されている「更新申請に係る提出書類一 覧表」で必要書類をご確認の上、正副各1部ずつ作成をお願いします。

○水俣市指定居宅介護支援事業所一覧(令和7年7月現在)

	事業所名	指定の有効期限
1	居宅介護支援事業所やすらぎ苑	令和 8年 3月31日
2	白梅ケアプランセンター	令和 8年 3月31日
3	居宅介護支援事業所白梅	令和 8年 3月31日
4	リブ・ラン居宅介護支援事業所	令和 8年 3月31日
5	在宅総合ケアセンター協立	令和 8年 3月31日
6	ケアアシスト	令和10年10月31日
7	やまだ介護支援センター	令和12年 7月19日
8	ケアラウンジGALA	令和 7年12月 9日
9	居宅介護支援事業所和光苑	令和10年12月14日
10	グリーンコープケアプランセンター水俣	令和12年 3月31日
11	CareQloveえぐち居宅介護支援事業所	令和10年 7月31日
12	ケアプランセンター きみしま	令和10年 9月30日
13	居宅介護支援センターぱれっと	令和12年 4月23日
14	居宅介護支援事業所 えーる	令和 9年 7月12日

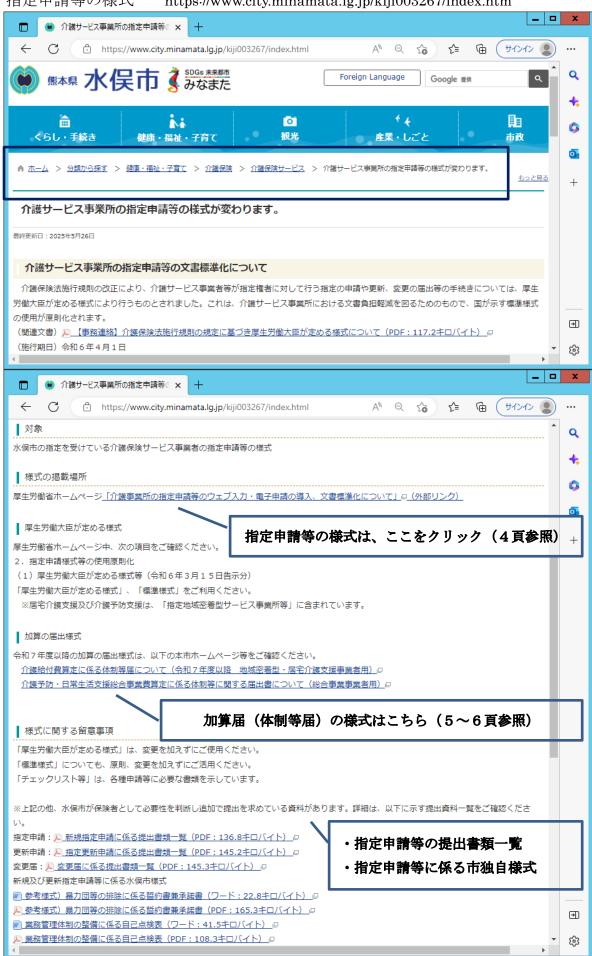
## <各種様式・添付書類一覧等のダウンロード先>

※水俣市ホームページ > 分類から探す > 健康・福祉・子育て > 介護保険 > 介護保 険サービス > 介護サービス事業所の指定申請等の様式が変わります 内の「様式の掲載場所」

↓ 以降は、次表(※)を参照

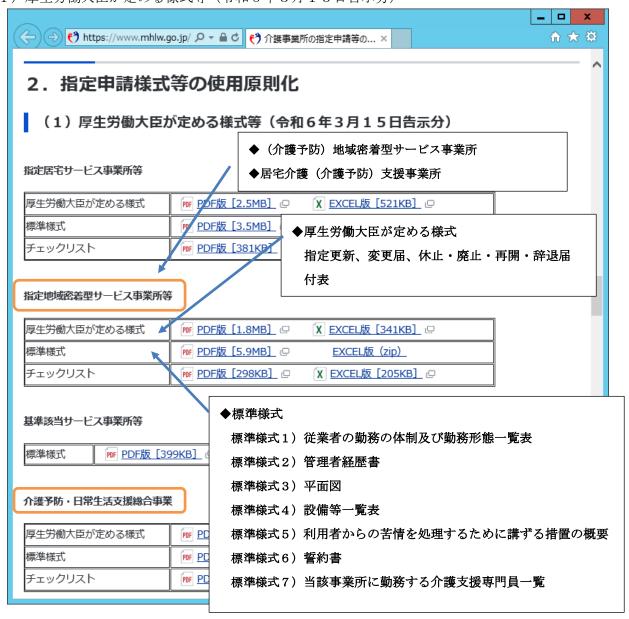
様式のダウンロード先 (※)	申請・届出の内容
(厚生労働省ホームページ)「介護事業所の指定申請等のウェブ入力・電子	指定申請関係
申請の導入、文書標準化について」中、「2.指定申請様式等の使用原則化」	*上記(1)の4以外
(1) 厚生労働大臣が定める様式等(令和6年3月15日告示分)	*上記(2)
「厚生労働大臣が定める様式」(PDF・Excel)	
「標準様式」(PDF・Excel)	
加算の届出様式	報酬算定関係
「介護給付費算定に係る体制等届について	*上記(1)の4
(令和7年度以降 地域密着型・居宅介護支援事業者用)」	

指定申請等の様式 https://www.city.minamata.lg.jp/kiji003267/index.htm

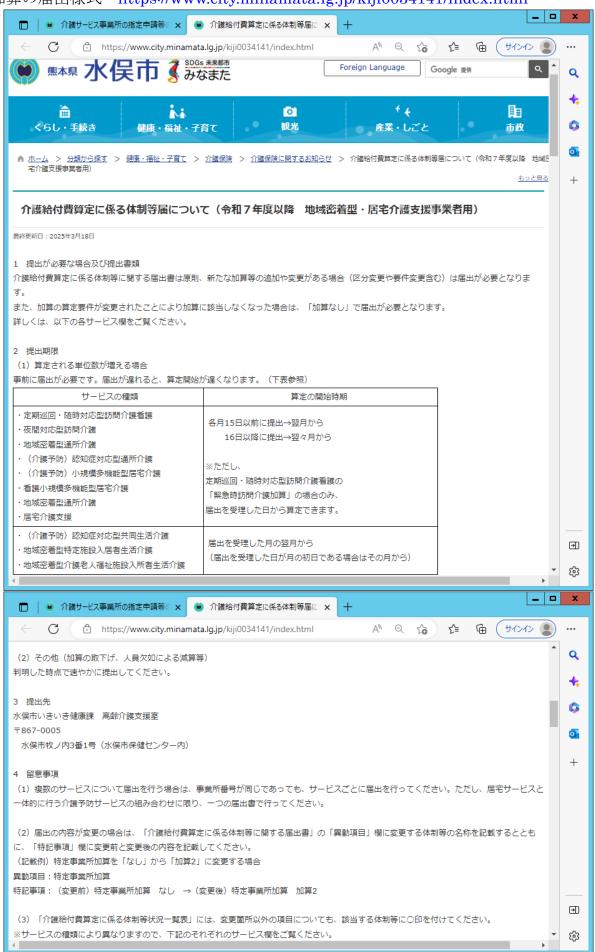


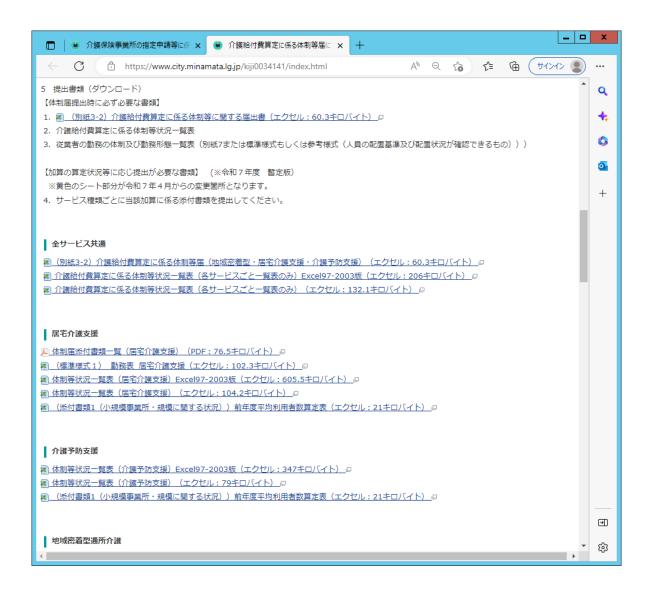


- 1. 電子申請・届出システムの概要 ・・・(令和7年11月開始予定) 7ページ参照
- 2. 指定申請様式等の使用原則化 ・・・(以下参照)
- (1) 厚生労働大臣が定める様式等(令和6年3月15日告示分)



加算の届出様式 https://www.city.minamata.lg.jp/kiji0034141/index.html





※各サービスの「体制届添付書類一覧」を確認し、必要に応じて添付してください。

○体制届 (「特記事項」欄に、変更前後の内容も記載してください。)

「別紙様式3-2」介護給付費算定に係る体制等に関する進達書

○体制等状況一覧表 (変更項目だけでなく、すべての項目に「■」を付けてください。)

(居宅介護支援) 「別紙様式1-1」介護給付費算定に係る体制等状況一覧表

(介護予防支援) 「別紙様式1-2」介護給付費算定に係る体制等状況一覧表

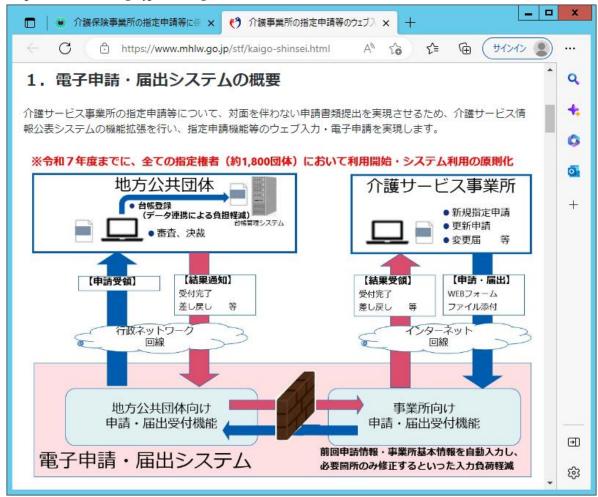
(地域密着型サービス)「別紙様式1-3」介護給付費算定に係る体制等状況一覧表

- (注) それぞれ「備考1」「備考1-2」「備考1-3」に添付様式等の記載がありますのでご確認ください。
- ○従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

## (3)「電子申請・届出システム」を活用した指定等手続きの開始(令和7年11月予定)について

介護事業所の指定申請等のウェブ入力・電子申請導入 | 厚生労働省 (mhlw.go.jp)

https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-shinsei.html



水俣市では、介護保険サービス事業者様が事業所の指定等に係る申請や届出を簡易に行うことができるよう、**厚生労働省の「電子申請届出システム」を使用したオンライン上での各種申請・届出の受付を令和7年11月から開始予定**です。

#### ○電子申請届出システム活用のメリット

- ・システム上で申請や届出ができるため、書類の郵送や持参等の手間が削減されます。
- ・一つの電子ファイルを複数の申請届出に活用することができ、書類の作成負担が軽減されます。
- ・申請届出の状況をオンライン上でご確認いただけます。
- ・上記により削減できた手間や時間を、サービスの質の向上にご活用いただけます。

### ○受付可能な申請・届出

指定等に関する申請・届出

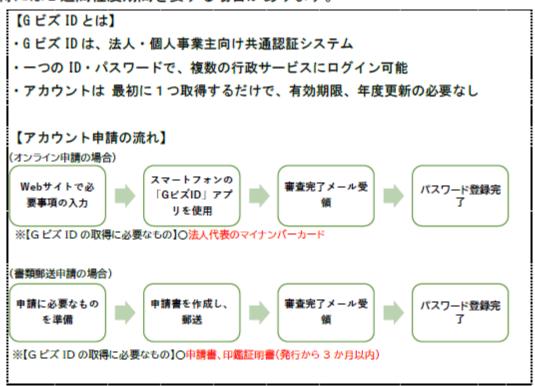
◇新規指定申請 ◇指定更新申請 ◇変更届 ◇再開届 ◇廃止·休止届

加算に関する届出

◇体制等に関する届

## ●電子申請・届出システムの利用前準備

電子申請・届出システムの利用に当たっては、デジタル庁「G ビズ ID」の取得が必要なため、あらかじめ「G ビズ ID」を取得してください。なお、G ビズ ID の取得には2週間程度期間を要する場合があります。



G ビズ ID 詳細は、デジタル庁 G ビズ ID ホームページをご参照ください。 (https://gbiz-id.go.jp/top/)

# ●電子申請届出システムへのログイン

電子申請届出システム (<a href="https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/shinsei/">https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/shinsei/</a>)によりログインし、ご利用ください。

【ログイン画面】



#### (電子申請届出システムログイン後のメニュー画面)



- ○電子申請・届出システムによる申請・届出を行う場合の留意事項
- ・厚生労働大臣が定める様式(次の①②)は、電子申請届出システム上で直接入力します。
  - ① 指定(更新)申請書、変更届出書、廃止・休止届出書、再開届出書など
  - ② (サービスごとの) 付表
- ・上記①②以外の必要書類(※)は、事前に作成したデータを同システム上に添付します。
  - (※) 標準様式 (勤務表、管理者経歴書、平面図、誓約書、介護支援専門員一覧ほか)
  - (※) 運営規程、暴力団等排除に係る誓約書兼承諾書、資格を証する書類、研修修了証ほか

### <主な流れ>

まず、市HP等掲載の提出書類一覧等により必要書類のご確認をお願いします。 次に、上記①②以外の必要書類データ(Word、Excel、pdf等)を作成します。

(所定の様式は、厚労省や市HPから最新の様式をダウンロードしてください。)

最後に、届出システム上で、上記①②を直接入力し、前出の必要書類データを添付します。 なお、ご提出後の必要書類の追加等のやり取りについても届出システム上で行うため、差戻処理、 再申請という形になる場合がございます。

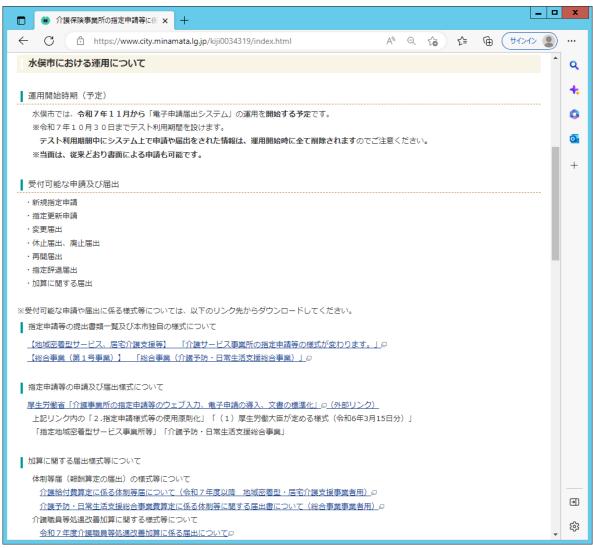
#### <市ホームページ>

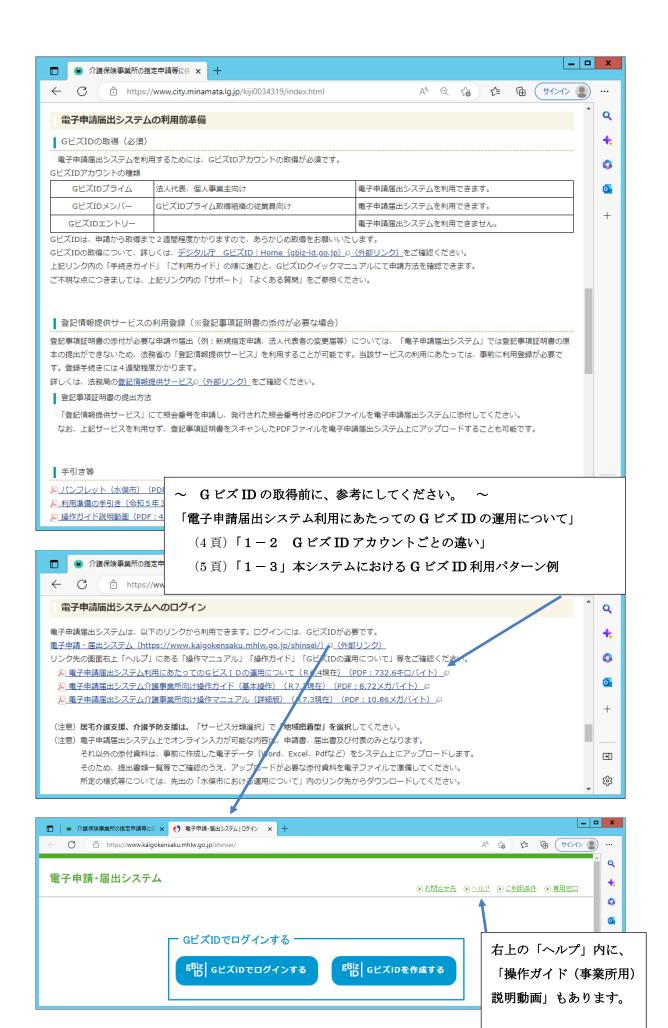
ホーム > 分類から探す > 健康・福祉・子育て > 介護保険 > 介護保険のお知らせ > 介護保険事業所の指定申請等に係る「電子申請届出システム」の運用について

【令和7年11月開始予定(現在テスト利用ができます)】

https://www.city.minamata.lg.jp/kiji0034319/index.html







### (4)業務管理体制の整備に関する届出等について

○熊本県 令和7年度介護保険サービス事業者等集団指導 資料から一部抜粋

## 1 介護保険法による義務付け(介護保険法第115条の32)

介護サービス事業者(以下「事業者」という。)には、法令遵守等の業務管理体制の整備が義務付けられています。

事業者が整備すべき業務管理体制は、指定及び許可を受けている事業所又は施設(以下「事業所等」という。)の数に応じ定められており、業務管理体制の整備に関する事項を記載した届出書を関係行政機関に届け出る必要があります。

- ◆業務管理体制について未届の事業者は、法令違反です。速やかに届け出てください。
- ◆届出済の事業者において、次に該当する場合は、変更届が必要です。
  - ・届出先(行政機関)の変更があった場合;第1号様式による変更届
  - ・届出事項の内容に変更があった場合 ;第2号様式による変更届

※届出については、「3 業務管理体制の整備に係る届出」をご確認ください。

# 2 業務管理体制の整備に関する基準(法第115条の32第1項、法施行規則第140条の39) 事業者が整備すべき体制は、各事業者が運営する事業所等の数により次表のとおり

事業者が整備すべき体制	事業者が運営する事業所数							
事業有加整備9、各种的	20未満	20以上100未満	100以上					
法令遵守責任者の選任	0	0	0					
法令遵守規程の整備	_	0	0					
業務執行監査の定期的な実施	_	_	0					

### ■事業所等の数について

指定又は許可を受けているサービス種別ごとの事業所等の数のこと

- 介護予防及び介護予防支援事業所を含む。
  - (例えば、同一事業所で訪問看護と介護予防訪問看護の指定を受けている場合は事業所数2)
- ・健康保険法の指定により介護保険法の指定を受けたものとみなされる事業所(病院等が行う居宅療養管理指導、訪問看護、訪問リハ、通所リハ、短期入所療養介護)は含めない。
- ・総合事業の第1号事業は含めない。また、総合事業のみの事業者は届出不要。

#### ■法令遵守責任者について

何らかの資格等を求めるものではないが、少なくとも介護保険法及び法に基づく命令の内容に精通した法務担当の責任者を選任することを想定。また、法務部門を設置していない事業者の場合は、事業者内部の法令遵守を確保することができる者を選任すること。なお、代表者自身が法令遵守責任者となることを妨げるものではない。

- 【Q】法人グループ全体の業務管理体制が整っていることを条件に、A 法人の法令遵守責任者として、 同じグループである B 法人の職員を選任することはできるか。
- 【A】業務管理体制は事業者自らが法人形態等に見合った合理的な体制を整備することが必要であり、 法令遵守責任者の選任に当たって資格要件等を求めていないが、法令遵守責任者は事業者内部の法 令遵守を徹底することができる者が選任されることを想定している。(グループを構成する個々の 事業者内部における権限行使が想定されることから、何ら権限を有しない他の法人職員が法令遵守 責任者に選任されることは想定していない。)

## 3 業務管理体制の整備に係る届出 (介護保険法115条の32、同法施行規則第140条の40)

## (1) 届出先

	区分	届出先
1	指定事業所等が3以上の地方厚生局の管轄区域に所在	厚生労働大臣
	する事業者	
2	指定事業所等が2以上の都道府県に所在し、かつ、	事業者の主たる事務所が
	2以下の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者	所在する都道府県知事
3	指定事業所が同一指定都市内にのみ所在する事業者	指定都市*の長
4	指定事業所が同一中核市にのみ所在する事業者	中核市の長
(5)	地域密着型サービス(予防含む)のみを行う事業者で、	市町村長
	事業所が同一市町村内にのみ所在する事業者	
6	上記①から⑤以外の事業者	都道府県知事

指定都市※: 県内では熊本市

## ■届出先:水俣市いきいき健康課(上表の⑤の場合のみ)

- (注) 水俣市以外に届出が必要となる場合は、当該届出先に直接お問い合わせください。 届出先が熊本県知事の場合の問合せ先:熊本県高齢者支援課096-333-2215・2219
- (2) 届出事項、届出が必要な事由及び届出様式(介護保険法第115条の32) 届出事項について(届出対象の事業者ごと)

届出対象の事業者	届出内容
	1. 事業者の(1)名称または氏名、法人の種別
	(2)主たる事務所の所在地、電話番号、FAX番号
すべて	(3)代表者の氏名、生年月日、住所及び職名
	2. 事業所の名称等及び所在地
	3. 法令遵守責任者の氏名及び生年月日
事業所数が20以上	「業務が法令に適合することを確保するための規程」の概要
事業所数が100以上	「業務執行の状況の監査の方法」の概要

## 届出が必要な事由及び届出様式等について

届出が必要な事由	様式	備考
新規(同条第2項)	第1号	新たに業務管理体制の整備について届け出る場合
届出先の変更 (区分変更) (同条第4項)	第1号	事業展開区域が変更し、届出区分の変更が生じた場合例)地域密着のみを複数の市町村で行っていたが、事業所廃止により一つの市町村のみとなった。(届出先が県から市町村へ変更)(注)変更前後の双方の行政機関に届出が必要(「業務管理体制の整備に関する届出システム」*を活用する場合は、1回の申請で構いません。)
届出事項の変更 (同条第3項)	第2号	上表「届出事項」の「届出内容」に変更があった場合 ※ただし、事業所数に変更が生じても整備する業務管理体制が変更され ない場合や法令遵守規程の字句の修正など業務管理体制に影響を及ぼ さない軽微な変更の場合は、変更の届出は不要

<sup>\*</sup> 厚生労働省の「業務管理体制届出システム」を活用した電子申請による届出 → 次頁参照

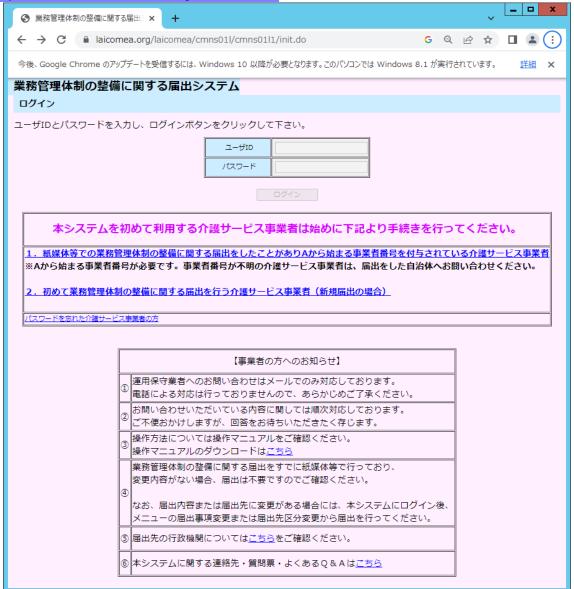
## **4 業務管理体制確認検査** (介護保険法第115条の33、34)

■介護サービス事業者の業務管理体制の整備・運用状況を確認するため、報告の徴収、事業者本部などへの立ち入り検査などを実施します。

	業務管理体制の届出内容を確認するため、指定更新審査及び運営指導にあわせて
	計画的に実施(概ね6年に1回)
一般検査	→指定更新時に提出してもらう「 <b>業務管理体制の整備に係る自己点検表</b> 」によ
	り検査。対象事業者には指定更新及び運営指導時に併せて通知予定。
	なお、 <b>自己点検表は法令遵守責任者が記入</b> すること。
特別検査	指定事業所等の指定取消処分相当事案が発生した場合に実施

「業務管理体制の整備に関する届出システム」の運用開始について(令和5年度開始)

(https://www.laicomea.org/laicomea/)



# 5 関係ホームページについて

- 厚労省ホームページ(https://www.mhlw.go.jp/)
  - ホーム →福祉・介護 →介護・高齢者福祉 →施策情報 →介護サービス事業者の業務管理体制 → 介護サービス事業者の業務管理体制整備に関する届出について を参考にしてください。 様式 (第1号様式、第2号様式) データ及び制度の詳細は、こちらを御確認ください。
- 熊本県ホームページ(https://www.pref.kumamoto.jp/)
  - ○届出を行う場合 ①ページ番号で探す場合 「3076」を入力
    - ②キーワードで探す場合 「業務管理体制の届出」を入力
  - ○自己点検表を提出する場合 ①ページ番号で探す場合 「3226」を入力
    - ②キーワードで探す場合 「業務管理体制の確認検査」を入力
- 市ホームページ(https://www.city.minamata.lgjp/)
  - ホーム → 分類から探す → 健康・福祉・子育て → 介護保険 → 介護保険の手続き
  - → 申請書等ダウンロード → 業務管理体制の整備に係る届出及び自己点検表
    - ○第1号様式(業務管理体制に係る届出書):新規届、届出先(行政機関)の変更
    - ○第2号様式(業務管理体制に係る届出書):届出事項の内容の変更
    - ○業務管理体制に係る自己点検表

|--|

介護保険法第 115 条の 32 第 2 項(整備)又は第 4 項 (区分の変更) に基づく業務管理体制に係る届出書

年 月 日

水俣市長

## 

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

	事業者 (	法人)都	<b>等号</b>		A					$\neg$	
1	届出の内容										
	(1)法第115条の3	32第2項	関係	(整備)							
	(2)法第115条の										
	フリガナ										
	名 称										
2		(〒	_	)							
	主たる事務所		者	『道	郡	市					
事	の所在地		店	牙県	区						
		(ビルの	名称等	至)							
		電話番	号		F	AX番号	<del> -</del>				
業	法人の種別				•		•				
	代表者の職名・	職		フリガ	ナ		生年	年	月		日
	氏名・生年月日	名		氏 名	1		月日				
者		(〒	_	)	•		•	•			
	代表者の住所		者	『道	郡	市					
			床	牙県	区						
		(ビルの	名称等	美)							
3	事業所名称等	事業所	名称 撒	定(許可)年月日	介護保険事業所	f番号 (医療機関	[等コード)	所	在	地	
	及び所在地										
		計	カ所								
		第2号	法令遵	尊守責任者	の氏名(	(フリカ゛ナ)		生年月	日		
4	介護保険法施行規										
	第140条の40第1	第3号	業務が	法令に適	合するこ	とを確保	するため	りの規程	星の根	要	
	〔第2号から第4号に										
基	づく届出事項	第4号	業務報	対の状況	2の監査の	の方法の	概要				
5	区分変更前行政機関名	称、担当	部(局)課								
区	事業者(法人)	番号		A							
分	区分変更の理由								·		
変	区分変更後行政機関名	称、担当部	鄒(局)課								
更	区 分 変 更	日			年	月	日				
				<u> </u>							
	所属										
連	絡先 フリガナ			メール			電記				
7	任名			アドレス			番号	<del>;</del>			

11 H	
一学付券号	
文门田の	

介護保険法第 115 条の 32 第 3 項に基づく 業務管理体制に係る届出書(届出事項の変更)

年 月 日

水俣市長

事業者 名 称 代表者氏名

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者	(法	人)	番号	Α								
変	更	が	あ	2	た	事	項					

- 1 法人の種別、名称(フリガナ)
- 2 主たる事務所の所在地、電話番号、FAX番号
- 3 代表者氏名(フリガナ)、生年月日
- 4 代表者の住所、職名
- 5 事業所名称等及び所在地
- 6 法令遵守責任者の氏名(フリガナ)及び生年月日
- 7 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要
- 8 業務執行の状況の監査の方法の概要

	変	更	の	内	容
(変更前)					
(変更後)					

連絡先	所属		メール アドレス		電話	
	フリガナ					
	氏名				番号	